

令和3年度（2021年度）公社等経営評価書

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和3年7月1日

法人名	公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	所管部課名	農林水産部水産局水産振興課
代表者職氏名	(職名) 代表理事 (氏名) 木浪 昭	設立年月日	昭和62年4月1日
所在地	〒 039-1201 青森県三戸郡階上町大字道仏字榊平17番地1	電話番号	0178-87-3360
HPアドレス	http://www.aosaibai.or.jp/	FAX番号	0178-80-6952
e-mailアドレス	ao-kyoukai@aosaibai.or.jp		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	801,428 千円
(うち県の出資等額)	270,000 千円
(県の出資等比率)	33.7 %

設立の目的・事業の目的
栽培漁業の振興に関する事業を行い、水産動植物の資源の増大をはかり、もって青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与すること。

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	270,000	33.7
2 沿岸市町村（22）	270,000	33.7
3 漁業協同組合等（48）	261,428	32.6
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

経営目標
事業の実施に当っては、事業経費の節減・技術開発・魚病対策等に努め、安価で丈夫な種苗を生産し、県民へ供給するとともに、県民の要請に応じた新魚種の量産技術開発を進める他、確実な資産運用による収入増に努め、経営の安定化を目指す。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成30年度(2018)	割合	令和元年度(2019)	割合	令和2年度(2020)	割合				
事業1 公1(栽培事業) (内容) ヒラメ、アワビ、コンブ、ナマコ、キツネメバルの種苗生産、配布及び放流事業	130,674	87.31 %	135,197	87.48 %	92,353	83.01 %	公益	有	無	無
事業2 公2(研究開発事業) (内容) キツネメバル、ミネフジツボの種苗生産技術の研究開発	1,314	0.88 %	1,418	0.92 %	1,365	1.23 %	公益	無	有	無
事業3 公3(調査研究事業) (内容) ヒラメの広域的放流効果把握等の調査研究	8,054	5.38 %	6,875	4.45 %	6,372	5.73 %	公益	有	有	無
上記以外	9,630	6.43 %	11,062	7.16 %	11,160	10.03 %	公益	無	無	無
全事業	149,672	100.00 %	154,552	100.00 %	111,250	100.00 %				

組織の状況

区分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		令和3年度(2021)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1	1	1	1	1		
	非常勤	20	1	21	1	21	1	
	計	21	1	22	1	22	1	
職員	常勤	9		8		6	▲2	再雇用職員2名退職
	非常勤							
	臨時職員	6		6		6		
	計	15		14		12	▲2	

役員平均年齢	— 歳	職員平均年齢	42 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数(平均)
役員平均年収	— 千円	職員平均年収	3,958 千円		1人	2人	1人	1人	1人	18年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	経常収益	114,725	109,306	96,516	▲ 12,790	
	経常費用	149,672	154,552	111,250	▲ 43,302	退職金減、再雇用職員1名退職、光熱水費・委託費の節減
	当期経常増減額	▲ 41,478	▲ 51,318	▲ 15,535	35,783	退職金減、再雇用職員1名退職、光熱水費・委託費の節減
	当期経常外増減額	628	13,740		▲ 13,740	退職給付引当金取崩益の減少
	当期一般正味財産増減額	▲ 40,850	▲ 37,578	▲ 15,535	22,043	再雇用職員1名退職、光熱水費・委託費の節減
	一般正味財産期末残高	15,037	▲ 22,541	▲ 38,076	▲ 15,535	当期一般正味財産減少
	借入金残高	96,000	95,000	94,000	▲ 1,000	
資産	資産	942,252	891,086	875,849	▲ 15,237	
	負債	125,787	112,199	112,497	298	
	正味財産	816,465	778,887	763,352	▲ 15,535	
県費等の受入状況	補助金	9,283	9,202	3,776	▲ 5,426	経費節減に伴う補助対象経費減
	事業費	9,283	9,202	3,776	▲ 5,426	経費節減に伴う補助対象経費減
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入	745	759	759		
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)					
	減免額（土地・施設等使用料等）	13,283	12,555	11,865	▲ 690	
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	正味財産比率	86.65	87.41	87.16	▲ 0.25	
	経常比率	76.65	70.72	86.76	16.03	再雇用職員1名退職、光熱水費・委託費の節減
	総資産当期経常増減率	▲ 4.40	▲ 5.76	▲ 1.77	3.99	再雇用職員1名退職、光熱水費・委託費の節減
	県財政関与率	20.32	20.60	16.99	▲ 3.61	
	補助金収入率	11.46	11.49	8.71	▲ 2.77	経費節減に伴う補助対象経費減
	受託等収入率	1.55	1.73	1.86	0.14	
効率性	管理費比率	6.43	7.16	10.03	2.87	経常費用の減少
	人件費比率	33.80	40.95	40.95	0.00	
財務健全性	流動比率	436.23	2,287.23	2,955.30	668.08	流動負債の減少
	借入金比率	10.19	10.66	10.73	0.07	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
資産運用方法の改善に向けた取組状況について（※運用資産における外国債券の割合が高い状態の是正に向けた取組と年度末における外国債券の割合（過去5年間の推移）、運用銘柄の選定に際して第三者である専門家の助言を反映させる仕組みの活用状況を含む。）	有識者出席のもとで開催した資産運用検討会の検討結果により、①令和元年度に満期保有目的債権以外の外国債券はすべて売却、償還し、安全資産（貯金）、②令和2年度に満期を迎えた満期保有目的債権の償還、安全資産（貯金）とした。残り2件の満期保有目的債権について、事前売却は不利であり、満期となる令和6年度まで保有する必要がある。 【過去5年の外国債券の割合の推移】 ・H28:93.4% ・H29:92.1% ・H30:88.0% ・R元:79.7% ・R2:74.9%	資産運用検討会における有識者の助言を踏まえながら、短期的に対応可能な外国債券については、令和2年度までにすべて安全資産に切り替え、運用資産における外国債券の割合を着実に低下させていることを評価する。
リスクの高い資産運用に依存している状態の抜本的見直しに向けた事業収益向上の取組状況について（※ヒラメ等の種苗生産における生産コストの削減、新たな魚種の人工種苗生産を含む。）	可能なすべての外国債券について安全資産化を進めた結果、令和2年度の外国債券運用益（評価損除く）は1,288千円で経常収益の1.3%に過ぎず、リスクの高い資産運用に依存している状態ではない。種苗生産において光熱水費や委託費の大幅な節減を行った結果、前年度より経常収益が減少したにもかかわらず、一般正味財産増減額の赤字は大幅に減少した。ナマコ、コンブ、キツネメバル及びアイナメの種苗販売額は前年度比48%増となった。	リスクの高い外国債券による資産運用益に依存せず、人件費や光熱水費等の種苗生産コストの積極的な削減や、新たな魚種の種苗生産による収益増大に取り組んだ結果、経常収益の減少が続く中で一般正味財産増減額の赤字を大幅に減少させたことを評価する。
外国債券が満期を迎え、安全な資産に移行するまでのリスク管理の方法や損失が発生した場合の対応について（※移行完了時期の見通しを含む。）	残り2件の満期保有目的債権について、事前売却は不利であり、満期となる令和6年度まで保有する必要がある。今後、理事会において、為替レートによる償還見込み額及び損失見込み額、これまでの外国債券運用益累計との比較検討等を行い、情報共有に努め、当該債権において損失が発生した場合の対応について検討を行う。	令和6年度に満期を迎える満期保有目的の外国債券については、令和6年度の償還見込み額等を情報収集のうえ、理事会等で共有し、損失が見込まれた場合の対応について検討を進める必要がある。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	設立当初の目的と適合している。
計画性	34	30	88.24	82.35	計画的に事業を実施し、必要に応じて計画の見直しを行い、最終的に理事会の決定を受け、事業を実施している。
組織運営の健全性	40	35	87.50	87.50	内部監査規則により毎月監査を実施している他、年2回会計事務所による外部監査を受けている。また、積極的な情報公開を行っている。
経営の効率性	27	22	81.48	74.07	令和2年度は前年度より収益が減少した中、魚病対策の強化、生産コストの大幅削減等に取り組む、一般正味財産増減の赤字を大幅に減少させることができた。
財務状況の健全性	21	12	57.14	47.62	生産コストの大幅削減等の結果、補助金収入率も前年度より低下し、健全性が向上した。
合計	138	115	83.33	78.99	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	栽培漁業の公益的な目的は協会設立当初から変わっていない。
計画性	◎	対応等は良好	中期経営計画を策定するとともに、毎年度の事業計画と実績の比較分析を行って改善に取り組み、計画的に運営が行われている。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	内部管理体制の確立、情報公開、人材育成等が確実に実施されている。
経営の効率性	◎	対応等は良好	特定資産運用益や受取負担金等の減少が続く中、職員数の削減による人件費の削減や、光熱水費等の種苗生産コストの削減に積極的に取り組んだほか、新たな魚種の種苗生産による収益増大にも取り組んだ結果、一般正味財産増減額の赤字を大幅に減少させている。
財務状況の健全性	○	概ね対応等は良好	上記のとおり、一般正味財産増減額の赤字を大幅に減少させている。また、県財政関与率が低下し、自主的運営が図られているほか、長期借入金についても計画的に返済が続けられている。

5 総合評価

総合評価	コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
B 改善の余地あり	<p>令和2年度の財務状況は、特定資産運用益や受取負担金等の減少が続く中、一般正味財産増減額の赤字額が大幅に減少した。この要因として、リスクの高い外国債券による資産運用益に依存せず、人件費や種苗生産コストを削減したほか、新たな魚種の種苗を生産販売し、収益が増加したことが挙げられる。</p> <p>なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて魚価が大幅に低迷し、ヒラメの受取負担金やアワビの種苗販売益が減少するという特殊事情の中で赤字額を大幅に減らしたことは高く評価できる。また、県内の主要団体が種苗生産事業から撤退したため、令和3年度以降、当協会の生産種苗への需要が高まり、種苗販売益の増大が見込まれるほか、新型コロナウイルス感染症が収束してきた場合には、受取負担金の回復や種苗販売益のさらなる増大も期待される。</p> <p>資産運用方法については、短期的に対応可能な外国債券を令和2年度までにすべて安全資産に切り替えており、運用資産における外国債券の割合を着実に低下させたことは評価できる。</p> <p>なお、残る2件の外国債券については、満期を迎える令和6年度の償還見込み額の情報収集や損失が見込まれた場合の対応の検討を、世界経済の変化等を踏まえながら中長期的に進めていく必要がある。</p> <p>以上のとおり、経営上の課題が中長期的な対応が必要な課題のみとなったことからB評価とした。</p>